

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付対象経費	効果検証 ①実施状況 ②効果検証（評価）	担当課
			94,764,691	90,589,887		
1	電力等価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図ることを目的に、国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用し、住民税非課税世帯等に対して給付金を給付するもの。（対象世帯のうち98%分（1,471世帯）を見込む）。 ②低所得世帯への給付金。 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,360世帯×30千円 40,800千円 家計急変世帯 7世帯×30千円 210千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、DV世帯、家計急変世帯	41,010,000	40,800,000	①住民税非課税世帯1,367（うち家計急変世帯7世帯）世帯に対して、3万円の給付金を支給した。 ②物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで、低所得世帯の負担軽減に寄与した。	福祉課
2	電力等価格高騰緊急支援給付金事業（事務費）	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 会計年度任用職員報酬 161千円 時間外勤務手当 243千円 会計年度任用職員通勤手当 4千円 印刷製本費（封筒・チラシ印刷代） 67千円 通信運搬費 250千円 口座振込手数料 430千円 電算改修等業務委託料 880千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯、DV世帯	2,034,757	1,988,887	①給付金の支給を行うため、会計年度任用職員の任用を行った。このほか、対象世帯の抽出等業務を委託した。 ②物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで、低所得世帯の負担軽減に寄与した。	福祉課
3	商品券交付事業 ※いきいき商品券PART4	①コロナ禍での原油や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている町民の負担軽減と併せて地域経済の活性化を図るための支援策として町民全員に商品券を交付する。 ②商品券一人当たり5千円及び商品券の交付に係る経費を交付対象とする。 ③・商品券費用 45,045千円 ・委託料 4,111千円 ・通信運搬費、アルバイト賃金等 2,564千円 ④指定日に能勢町住民基本台帳に登録のある町民（令和5年6月1日現在）	51,719,934	47,801,000	①町民全員（対象者9,193人）を対象に町内事業所で利用できる商品券（5,000円/人）を交付した。 ②町内事業所で利用できる商品券を交付することにより、経済的負担軽減及び地域経済の活性化を図ることができた。	地域振興課